

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 20 日現在

機関番号：17101

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23520635

研究課題名(和文) 日本語学校創設に関する日米外交史的研究

研究課題名(英文) The Study of Japanese and American Diplomatic History on the Foundation of Japanese Language School

研究代表者

竹本 英代 (Takemoto, Hideyo)

福岡教育大学・教育学部・准教授

研究者番号：50294484

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円、(間接経費) 1,170,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、1913年に創設された日本語学校が、どのような経緯で創設され、日本社会に位置づけられていったのかを明らかにした。フレンド派の宣教師であるギルバート・ボールは、創設当初から語学学校ではなく、日本研究センターの創設を企図していた。彼の思いは終生変わらず、日本語学校で代理校長を勤めた時、国内の宣教師からの要求と、日本語学校の存続問題に対応するために、日本研究センターとしての改革に取り組んだことを解明した。

研究成果の概要(英文)：The aim of this research is to consider the foundation of Japanese Language School (Nichigo Gakko) in 1913 and the circumstances in Japanese society. Gilbert Bowles who was a missionary of the Friend' Mission and a member of the Board of Trustees, had planned the Japanese research center instead of a language school from the first time. His thoughts did not change all his life. When he was an Acting Director in the school, he reformed the school education as a Japanese research center to receive demands from domestic missionaries and meet the continuance problem of the school.

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：言語学・日本語教育

キーワード：宣教師 日本語 日本語学校 日米外交

## 1. 研究開始当初の背景

### (1) 関連する研究動向と位置づけ

戦前の日本語学校に関する研究は、主として戦時下体制のアジア地域を対象とする研究が多く、国内の場合は、国語の成立過程や国語国字問題に関する研究が中心である。一方、国内の外国人に対する日本語教育については、通史的な概説、日本語研究書・日本語教科書・日本語教授法の分析、留学生を対象とした日本語学校の研究などが行われているが、アジア地域に対する日本語教育史研究に比べると遅滞している状況である。

その理由は、欧米外国人に対しては、対等な関係のなかで日本語教育が成立しているという先入観が存在していたからであろう。こうした国内外の研究動向に対して、本研究は、歴史的な実証研究から従来の研究に対して提言していきたい。

近年、河路由佳により戦時体制下の国際学友会における留学生に対する日本語教育の研究が上梓された。本研究は、河路の設定した研究よりも時期の早い日露戦争後の外国人に対する日本語学校に関する研究であり、近代日本における日本語学校の源流を明らかにする研究として位置づけられる。

そもそも語学学校の創設は、国家間の外交政策と関係が深いと考えられる。しかしこれまでの日本語教育史研究では、外交政策に触れることなく考察されてきた。その点から、本研究では日露戦争前後の日米外交史のなかで、日語学校の創設の過程とその意義、問題性を明らかにしていきたい。

### (2) 着想に至った経緯

筆者がこれまで従事した研究は、戦前日本における外国人に対する日本語教育史研究であり、とくに来日してきた宣教師を対象に日本語教育の実態について明らかにしてきた。これまでの研究成果から、日語学校の存在を発見し、日語学校が在日宣教師の要望と、国内の平和運動団体である大日本平和協会の共同参画事業であることが判明した。しかし、日語学校の創設をめぐる、日露戦争前後の日米外交上の諸問題と、アメリカから来日してきた宣教師の意図の解明が不十分であった。

日本語学校を語学学校として捉える場合、外交上の問題は重要である。これからの日本語学校の在り方を考える際に、本研究のような外交史の視点からの研究の進展が求められていると考えた。

## 2. 研究の目的

本研究は、1913年10月に文部省の私立の各種学校として認可され、東京外国語学校内に創設された日語学校(The Japanese Language School)が、どのような経緯で創設され、日本社会に位置づけられていったのかを実態的に解明することを目的とする。すなわち、外国人に対する学校教育における日

本語・日本文化教育の意義を日米外交史の視点から明らかにし、今日の日本語学校と日本語教育の理論的な意義と問題性を提示しようとするものである。

## 3. 研究の方法

本研究は、資料の調査収集とその分析及び史料を引用して、研究叙述を完成させる研究手法を用いた。資料の解釈の仕方は、研究者本人のオリジナリティが最も重視されるため、個人で行う研究でなければ、目的・内容・方法が一貫しない。研究目的を達成するために、平成23年度、平成24年度後半、平成25年度後半に区分して以下の研究計画を策定した。

### (1) 平成23年度

「日米外交政策における日語学校の創設の意義」と題して、日米外交政策における来日宣教師の動向と大日本平和協会、在日米人平和協会の創設の意義について明らかにする。日本国内では、関西大学にアメリカ国務省記録のマイクロフィルムが一部所蔵されている。国内の調査で得られない資料については、アメリカ国立公文書館で調査を行う。

また本研究では以下の英文雑誌が中心的な資料となる。大日本平和協会の機関誌『平和時報』は、『近代日本「平和運動」資料集成』(不二出版、2005年)により復刻されたが、平和運動に関わる英文雑誌には、他に以下のものがある。

(A) Peace and goodwill

(B) The Friends

(C) Friend' Missionary Advocate

(D) The Advocate of Peace

平成23年度は、アメリカ国務省記録の調査と並行して、英文雑誌の調査を行う。

### (2) 平成24年度後半まで

「フレンド派宣教師の平和事業と日語学校の関連性」について明らかにする。日語学校の創設に果たしたフレンド派宣教師のギルバート・ボールズを中心に、フレンド派の平和運動と日語学校創設の関わりを検討する研究に着手する。本研究は、アメリカの大学に所蔵されるギルバート・ボールズ個人文書の収集が必要となる。さらに本研究を実施したときに不可欠な資料は以下のとおりである。

(E) ギルバート・ボールズ個人文書(ハーバード大学のクエーカーコレクション)

(F) フレンド派の年次総会記録(ハーバード大学のクエーカー・コレクション)

(G) アメリカ平和協会資料(スワースモア大学の平和文庫)

### (3) 平成25年度後半まで

「アメリカ平和運動と日語学校の関係」について研究を行う。まず、平成24年度の研究で明らかにした事項について、本研究の内容

と矛盾がないかを確認する。その上で、アメリカ平和協会の動向と日語学校の関係について明らかにしていく。ポールの動向や在日米人平和協会の背後には、母体であるアメリカ平和協会との関連を明らかにする必要がある。そのために、平成 25 年度に資料収集ならびに資料検討を行う。

#### 4. 研究成果

本研究で明らかになったことは、以下のとおりである。

##### (1)1927 年から 1929 年の日語学校

1927 年 7 月に開催された在日宣教師連盟 (The Federation of Christian Missions) の第 26 回年次総会では、以下の決議がなされた。

一、本会議は、日語学校が日本歴史、宗教、文化、今日の思想生活のコースを提供するという日語学校の理事会の報告で示された方針にそって再建されることに心から賛同する。

二、学校は東京に永久的に置くこととする。

三、理事会は校長を確保する努力を徹底して続けていく。

四、本会議は学校に対して十分サポートすることを決議し、構成するミッションに対して日語学校へ言語学生を導いていくことを推進する。そして可能な限り財政上の補助を行い施設を提供していく。

この決議で注目されていることは、日語学校の理事会で、日本歴史、宗教、文化などのコースを提供していくことが第一に明記されていることである。

日語学校は 1927 年 9 月に東京市神田美土代町の東京基督教青年会館に移転した。神戸分校の責任は日語学校の理事に引き継がれた。理事は 15 名から 12 名となった。

1927 年の理事については、名誉校長が阪谷芳郎、主任が村上直次郎、ギルバート・ポールズは校長代理であった。理事会の常任委員は議長のアクスリング、副議長の福岡秀猪、書記のポールズ、財政のバンコム、会計の村上、マイアースの 6 名であった。

この年は、一週間に 3 日ほど午前 9 時から 11 時まで特別非常勤のクラスで予習がおこなわれた。また馬場崎のセール&カンパニーにおいて月・水・金曜日の午後 5 時から 7 時まで夜間学校で特別クラスが開講された。そのほか、日本研究に関する補充クラスが次のように計画された。

秋学期：本が配布され、日本歴史について英語で講義。公開講義が毎週実施され、10 回実施。村上直次郎が世話役。講師は、アームストロング、ベニンホフ、姉崎正治、新渡戸稲造ら。

冬学期：日本の宗教について講義と講読。

春学期：日本の生活と思想に関する解説。理事会は生徒に興味と刺激を与えることを目的として日本の歴史や宗教などのクラスを計画した。日語学校では学校をサポートす

る団体と協力し、より効果の高い学校を作っていくことがめざされていた。

日語学校は 1928 年 4 月から神田区の三崎会館に收容され、バプテストミッションの建物で学習が続けられた。前年度に引き続きポールズが校長代理を務めた。理事会の議長はアクスリング、副議長は福岡、書記はマッケンジーであった。長い間、日語学校と関わりのあった村上は台北帝国大学の歴史学の教授として赴任したため、東京外国語学校長の長屋順耳が村上の後、顧問と理事を引き継いだ。また文部省の保科孝一が教材に関する助言者として奉仕を続けていた。

この年は、次の新しい取り組みが実施された。一つは日本の作法の授業、第二に図書室の設置、第三に静修の時間、第四に日本歴史研究である。日本歴史研究については、まず公開講座が「日本の国家的社会的生活の歴史的発展」と題して毎週行われ、計 17 回行われた。秋学期は「夜明けから徳川時代まで」という表題のもとで日本産業クラブで行われた。内容は「日本制度研究からみた欧州史への光」「神話に反映した日本の生活と思考」「日本人種の起源」「初期の神道と日本国家」「中国文化との最初の接触」「外国文化に対する日本の歴史の反応」「初期の日本文学」「鎌倉時代の封建制の君主と一般民衆」「北条と足利将軍の間の天皇の復活」であり、近世以降の日本の制度、宗教、文化、歴史、文学に関するものであった。講演者はウェンライトを除き、日本人が担当した。

冬学期には国際連盟協会で 8 つの講義が行われた。内容は、「徳川幕府の中心地としての江戸の町とその場所の発展」「武士道の導入と日本の生活への形成的影響」「異なった社会集団の代表としての六つの徳川絵画学校」「徳川時代の経済的社会的力」「初期徳川時代 (元禄) における文学の覚醒の意義」「明治以前日本におけるオランダの影響」「徳川政権の衰退の理由」「迫害時代における日本のキリスト教の影響」など、近世日本における政治、芸術、経済、文学、宗教であった。講演者は全て日本人であり、いずれも高等教育機関で教授を歴任する当時の日本研究の第一人者たちであった。

次に研究クラスが設置された。日本文化と経済の学習クラスは、秋学期に日本産業クラブで、冬学会と春学期には場所を変えて国際連盟協会で行われた。指導者は英国大使館員のサンソンであり、毎週行われた。研究クラスは公開講座に合わせたクラスであり、日本歴史の精神に対する洞察力とより進んだ研究法を与えることを目的としていた。

1929 年から 30 年にかけて、日本歴史研究が開始された。とくに公開講座は日語学校の生徒たちには受講しがたい内容であった。そこで秋学期末から、日語学校の生徒にも受け入れられる日本歴史の特別コースが開設された。ウェンライト、アームストロング、アクスリング、シェーファー、ヘッケルマン、

フェアフィールド、バンコムらによって多方面にわたる演説が行われた。また第二学年の要求に対応して、秋学期の初めから日本のお話を聞く機会が提供された。

#### (2)ギルバート・ボールズの考え

1927年から29年にかけて校長を代行したギルバート・ボールズは、二年間の日語学校を振り返りながら、「日語学校の地位」と題する論文を著した。彼は1913年に日語学校が創設された時の実行委員であり、そのときから理事会のメンバーであった。彼は校長となり、関東大震災後の日語学校の生徒数の減少、具体的には宣教師の数の減少に直面するなかで、日語学校の将来について以下のような見解を表した。

1928年6月に日本基督教連盟が表明した態度と、1929年4月に同連盟の実行委員会が開催した会議において、様々なミッションのスタッフを普遍的に強化していくことが明確にされた。ボールズは、これからの宣教師には日本語だけではなく新しい仕事に対応できる特別な資質が求められていることを認識した。そこで、東京に在住する新しく来日してきた宣教師を助けていくために、様々なミッションに受け入れられる多様な内容の講義を提供していくべきだと考えた。宣教師と彼らの助けになる外国人や日本人労働者との間に親睦や交際を生み出し、宣教師の生活をより豊かにしていくことをめざしたのである。日本歴史研究の創設は、そうした考えを実現する一つの取り組みであったという。ボールズは、創設当初から日語学校に対して、単なる日本語の語学学校ではなく、日本研究センターとしての役割を期待していた。彼が校長代理に就任した時は、在日宣教師連盟の決議にもみられるように、日本の歴史、宗教、芸術、文化のコースを整備していくことは公認されるようになっていた。そこでボールズは、日語学校を日本研究所として改革していったと述べている。

またボールズによれば、日語学校の生徒は宣教師だけでなく、イギリス、カナダ、アメリカそのほかの国からの特別生や二世の生徒が増加してきたという。加えて日本国内における日本人専門家による日本の歴史、宗教、芸術、経済などの研究活動との連携が日語学校を「日本研究の有能な研究所」として発展させることになったと論じている。

以上のことから、日語学校の二年間の取り組みが、宣教師側の宣教師に対する要望、日学校入学者の変化、日本人研究者による日本研究の勃興などを背景に、ボールズが日本における諸団体との連携のなかで主導していたことがわかる。

#### (3)学校名の変更

1929年の7月に開催された在日宣教師連盟の第28回年次総会において、日語学校の校長はダウンスに決定した。また1930年1

月から日語学校は再び東京基督教青年会館へ移動した。冬学期が開始され、授業の形式としてゼミ様式が採用された。また昨年実施されたように、秋学期と冬学期には、ベニンホフ、上田辰之輔、北小路功光によって研究クラスが毎週続けられた。そして学校主催による公開講座も実施された、主題は「近代日本の新旧勢力」であり、内容は「明治時代に創設された精神的要素」「明治時代の教育の発展」「明治天皇の教育と文化意見」「日本の憲法作成」「日本の憲法に関するヨーロッパの法学者のコメント」「日本の憲法設立を導いた勢力」であり、明治の精神、教育、天皇制、憲法などであった。講演者はすべて日本人であり、この年から校長のダウンスが研究クラスと公開講座を率いて行くことになった。ベニンホフと高柳賢三はダウンスの助言者として尽力した。

こうして6月に開催された理事会では、学校の名称を変更することが決定した。日語学校は9月1日に日語文化学校と校名を変更した。

#### (4)おわりに

日語学校の取り組みの背後には、来日してきた宣教師に課されていた宣教師側の要求があった。当時の宣教師たちには、日本語だけではなく多方面の仕事に就ける新しい資質と日本における諸団体との連携が必要とされていた。関東大震災後に、日語学校の存続問題に直面したボールズは、創設当初から構想していた日本研究センターとしての役割を日語学校の改革に導入することによって、当時の宣教師側の要求と日語学校の存続問題を解決しようとしたのである。

ダウンスが校長に着任してから、ゼミ形式が行える新しい建物へと移動し、日語学校の研究活動はさらに充実していったものと考えられる。日語学校が1930年9月に日語文化学校と名称を変更したのは、ボールズによる日語学校の新しい取り組みの社会への表明であったといえる。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 1件)

Hideyo Takemoto, Education for Nisei in the Japanese Language and Culture School of Tokyo YMCA, 福岡教育大学紀要、査読無、63号、2014年、13-24

〔学会発表〕(計 3件)

Hideyo Takemoto, The Educational Problem to Nisei in California of the 1930s, 8th International Convention of Asia Scholars, 2013.6.24, Venetian Macao-Resort Hotel

Hideyo Takemoto, Education for Nisei in the School of Japanese Language and Culture of the Tokyo YMCA, Association for

Asian Studies, 2013.3.23, Manchester  
Grand Hyatt San Diego, California

竹本 英代、大正期日本語教師の生活史、  
九州教育学会第 64 回大会、2012 年 11 月 25  
日、大分大学

〔図書〕(計 2 件)

竹本 英代「西洋教育方法の導入と小学校」  
佐藤 環 他、『日本の教育史』あいり出版、  
2013、90 - 103

竹本 英代「東京 Y M C A の日系二世教育」  
吉田 亮 他、『アメリカ日系二世教育と越境  
教育 - 1930 年代を主にして - 』不二出版、  
2012、57 - 80

## 6 . 研究組織

### (1) 研究代表者

竹本 英代 (TAKEMOTO, Hideyo)

福岡教育大学・教育学部・准教授

研究者番号：5 0 2 9 4 4 8 4